

(令和 2 年度決算)

斑鳩町の財務書類

＜統一的な基準＞

奈良県生駒郡斑鳩町

(令和 4 年 3 月作成)

斑鳩町の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
(1) 貸借対照表	P5
(2) 行政コスト計算書	P7
(3) 純資産変動計算書	P9
(4) 資金収支計算書	P11
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P22
4 資金収支計算書の比較分析	P24
参考：一般会計等 指標一覧	P26
参考：全体会計 指標一覧	P27
参考：連結会計 指標一覧	P28
資料編	P29
【統一的な基準の財務書類】	P30
資産更新額の推計	P42
用語解説	P43

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

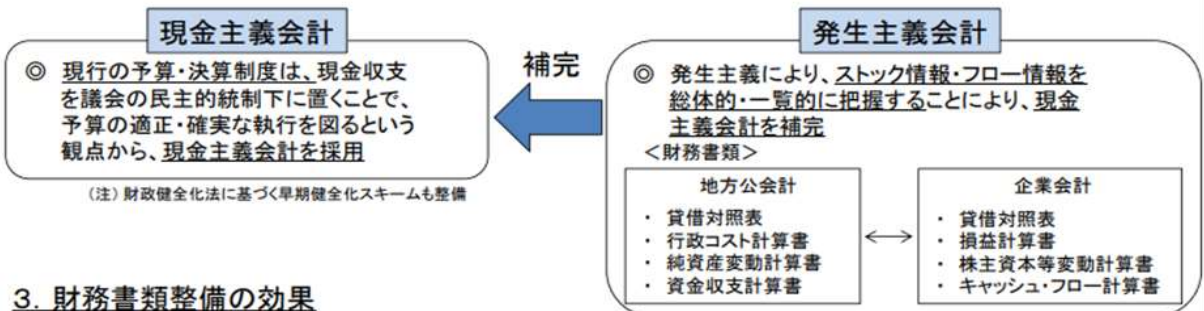
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



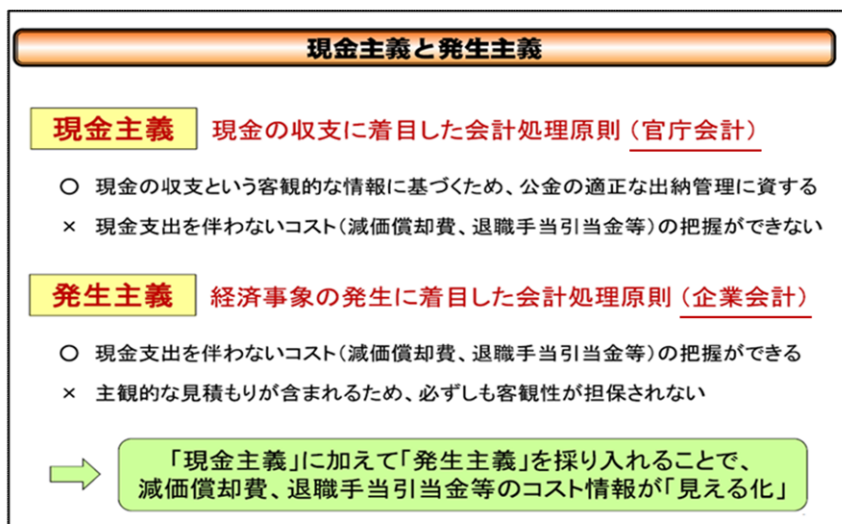
3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

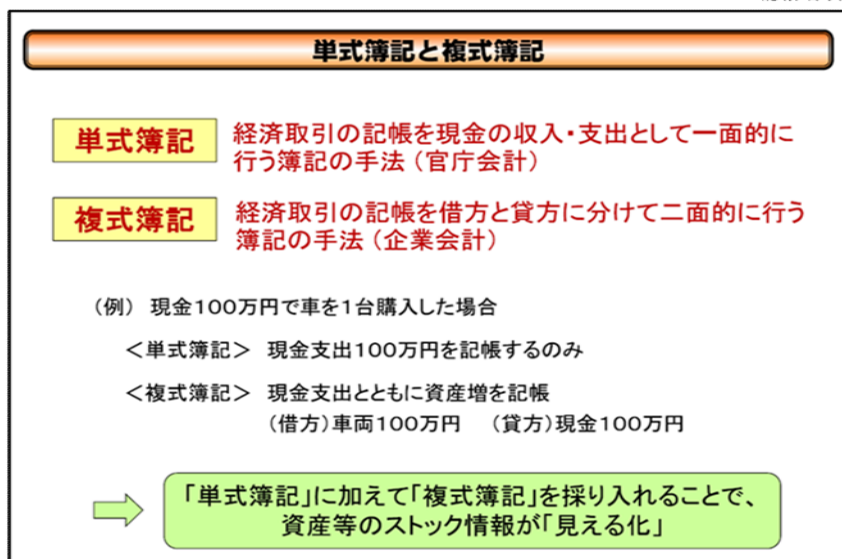
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

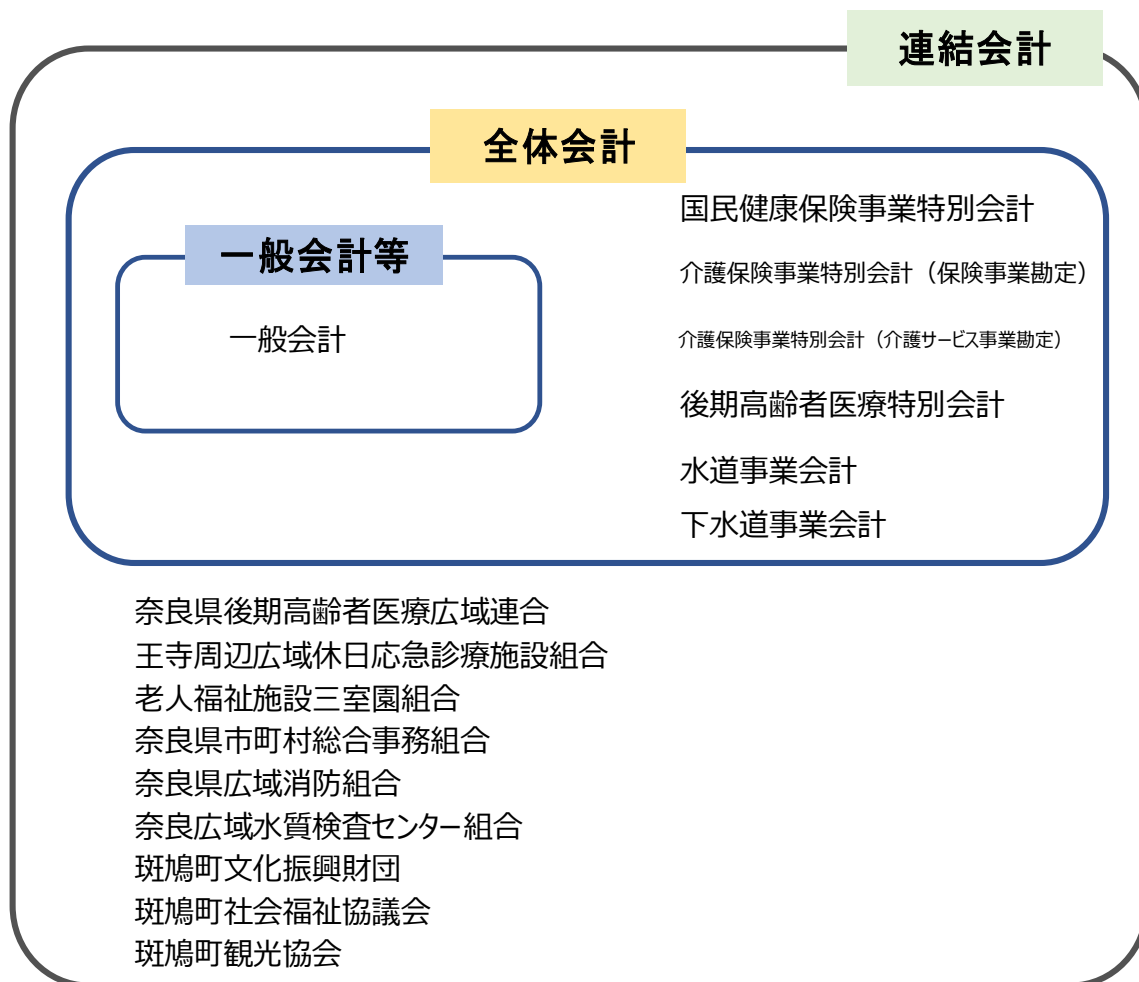
総務省資料引用



第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	返済必要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	返済不要

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	27,418,620	49,700,779	50,700,117
有形固定資産	23,879,930	46,221,102	46,703,913
事業用資産	18,778,811	18,778,811	19,199,357
インフラ資産	5,047,845	27,094,456	27,094,456
物品	53,274	347,836	410,100
無形固定資産	-	1,436,102	1,437,874
投資その他の資産	3,538,690	2,043,575	2,558,331
流動資産	2,471,813	3,650,721	4,058,338
現金預金	672,035	1,630,753	1,933,093
未収金他	1,799,778	2,019,967	2,125,245
繰延資産	-	-	-
資産合計	29,890,433	53,351,500	54,758,455
固定負債	8,762,616	18,685,103	19,114,605
地方債	7,425,975	16,704,862	16,862,197
退職手当引当金	1,336,641	1,336,641	1,603,064
その他	-	643,599	649,344
流動負債	1,092,473	2,277,902	2,517,287
1年内償還予定地方債	885,311	1,423,957	1,448,972
賞与等引当金	94,911	108,772	128,956
その他	112,251	745,173	939,359
負債合計	9,855,089	20,963,004	21,631,892
純資産合計	20,035,343	32,388,496	33,126,563
負債及び純資産合計	29,890,433	53,351,500	54,758,455

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は298.9億円となっています。

資産のうち、固定資産は274.2億円、流動資産は24.7億円です。固定資産が資産全体の91.7%を占めており、過去に調達した財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、水道事業会計・下水道事業会計が含まれるため、資産合計は533.5億円と、一般会計に比べて234.6億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

一方、負債は、一般会計等では98.6億円、全体会計では209.6億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年以内含む）が、一般会計に比べ98.2億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では200.4億円、全体会計では323.9億円となっています。

なお、連結会計では、資産は547.6億円、負債は216.3億円、資産と負債の差額である純資産は331.3億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」 ② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」 ③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」 ④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,078,921	17,690,603	20,963,724
業務費用	4,577,213	6,048,715	6,734,033
人件費	1,693,473	1,881,229	2,279,044
物件費等	2,781,259	3,883,320	4,020,353
物件費	1,981,423	2,418,878	2,508,516
維持補修費	96,734	121,079	130,130
減価償却費	703,101	1,343,363	1,381,577
その他	-	-	130
その他の業務費用	102,481	284,166	434,637
移転費用	7,501,708	11,641,888	14,229,690
経常収益	316,588	1,035,108	1,156,839
純経常行政コスト	11,762,333	16,655,495	19,806,884
臨時損失	-	-	71
臨時利益	307	15,807	16,073
純行政コスト	11,762,026	16,639,688	19,790,882

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は120.8億円、経常収益は3.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは117.6億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは117.6億円となりました。

全体会計では、経常費用は176.9億円、経常収益は10.4億円、純経常行政コストは166.6億円、純行政コストは166.4億円、連結会計では、経常費用は209.6億円、経常収益は11.6億円、純経常行政コストは198.1億円、純行政コストは197.9億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は45.8億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は75.0億円となっており、移転費用が62.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は60.5億円、移転費用は116.4億円、連結会計では業務費用は67.3億円、移転費用は142.3億円となっており、移転費用の割合は全体会計で65.8%、連結会計で67.9%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

◇ 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト（前述）

◇ 財源 税収等、国庫補助金などの財源

◇ 固定資産等の変動（内部変動）

- ① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
- ② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
- ③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額または形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）

◇ 資産評価差額 資産の評価替えに係る差額

◇ 無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,955,735	32,167,912	32,808,710
純行政コスト（△）	△ 11,762,026	△ 16,639,688	△ 19,790,882
財源	11,821,229	16,810,833	20,059,085
本年度差額	59,202	171,144	268,203
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	20,620	20,620	20,620
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,327
その他	△ 213	28,820	34,358
本年度純資産変動額	79,609	220,584	317,853
本年度末純資産残高	20,035,343	32,388,496	33,126,563

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが117.6億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は118.2億円であったため、本年度差額は0.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

全体会計では、純行政コストは166.4億円、財源は168.1億円、本年度差額は1.7億円、連結会計では、純行政コストは197.9億円、財源は200.6億円、本年度差額は2.7億円となっており、一般会計等と同様に、余剰資源が生じています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等では0.8億円、全体会計では2.2億円、連結会計では3.2億円のプラスとなっており、純資産額は増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	11,402,673	16,382,375	19,506,355
業務費用支出	3,900,964	4,740,487	5,277,094
移転費用支出	7,501,708	11,641,888	14,229,261
業務収入	12,087,182	17,333,936	20,671,692
臨時支出	-	-	488
臨時収入	-	15,500	17,067
業務活動収支	684,509	967,061	1,181,916
投資活動支出	217,645	915,701	999,356
投資活動収入	77,105	866,198	921,593
投資活動収支	△ 140,541	△ 49,503	△ 77,764
財務活動支出	836,286	1,646,672	1,681,022
財務活動収入	410,700	1,030,430	1,036,956
財務活動収支	△ 425,586	△ 616,243	△ 644,066
本年度資金収支額	118,382	301,315	460,087
前年度末資金残高	441,424	1,217,209	1,369,152
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 9,907
本年度末資金残高	559,806	1,518,524	1,819,331

前年度末歳計外現金残高	111,234	111,234	112,729
本年度歳計外現金増減額	995	995	1,032
本年度末歳計外現金残高	112,229	112,229	113,761
本年度末現金預金残高	672,035	1,630,753	1,933,093

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス6.8億円、投資活動収支はマイナス1.4億円、財務活動収支はマイナス4.3億円であったため、本年度資金収支額はプラス1.2億円となりました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

全体会計では、業務活動収支はプラス9.7億円、投資活動収支はマイナス0.5億円、財務活動収支はマイナス6.2億円、本年度資金収支額はプラス3.0億円、連結会計では、業務活動収支はプラス11.8億円、投資活動収支はマイナス0.8億円、財務活動収支はマイナス6.4億円、本年度資金収支額はプラス4.6億円となっており各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由（あくまで一例）＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入＞業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入＜投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入＜財務活動支出



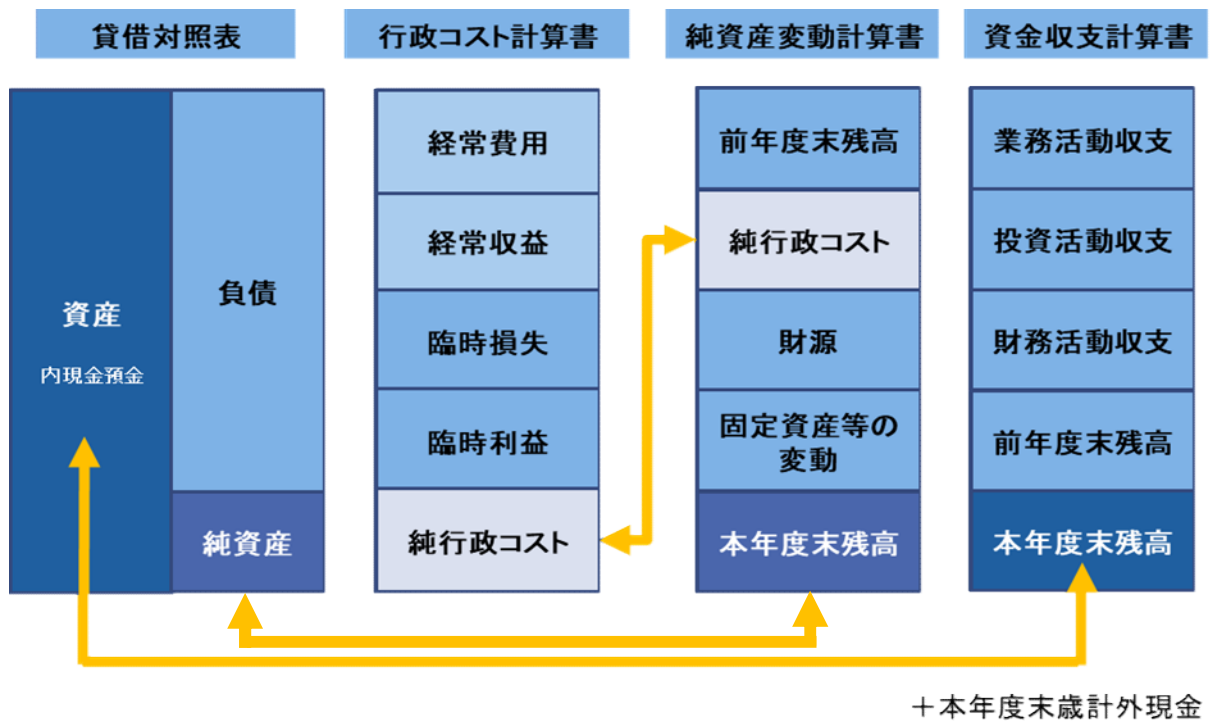
行政サービスを効率的に運用できている
ことがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的
に行ったことがわかります

借入額を返済額が上回ったことから、借金
が減ったことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	27,418,620	△479,653	△1.7%	27,898,273
有形固定資産	23,879,930	△503,242	△2.1%	24,383,172
事業用資産	18,778,811	△331,538	△1.7%	19,110,348
インフラ資産	5,047,845	△178,140	△3.4%	5,225,985
物品	53,274	6,436	13.7%	46,838
無形固定資産	-	-	-	-
投資その他の資産	3,538,690	23,589	0.7%	3,515,101
流動資産	2,471,813	103,748	4.4%	2,368,065
現金預金	672,035	119,377	21.6%	552,658
未収他	1,799,778	△15,629	△0.9%	1,815,407
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	29,890,433	△375,905	△1.2%	30,266,338
【負債の部】				
固定負債	8,762,616	△521,050	△5.6%	9,283,666
地方債	7,425,975	△474,611	△6.0%	7,900,586
退職手当引当金	1,336,641	△46,439	△3.4%	1,383,080
その他	-	-	-	-
流動負債	1,092,473	65,536	6.4%	1,026,937
1年内償還予定地方債	885,311	49,025	5.9%	836,286
賞与等引当金	94,911	15,494	19.5%	79,417
その他	112,251	1,017	0.9%	111,234
負債合計	9,855,089	△455,514	△4.4%	10,310,603
【純資産の部】				
固定資産等形成分	29,191,684	△506,958	△1.7%	29,698,642
余剰分（不足分）	△9,156,340	586,567	6.0%	△9,742,907
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	20,035,343	79,609	0.4%	19,955,735
負債及び純資産合計	29,890,433	△375,905	△1.2%	30,266,338

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

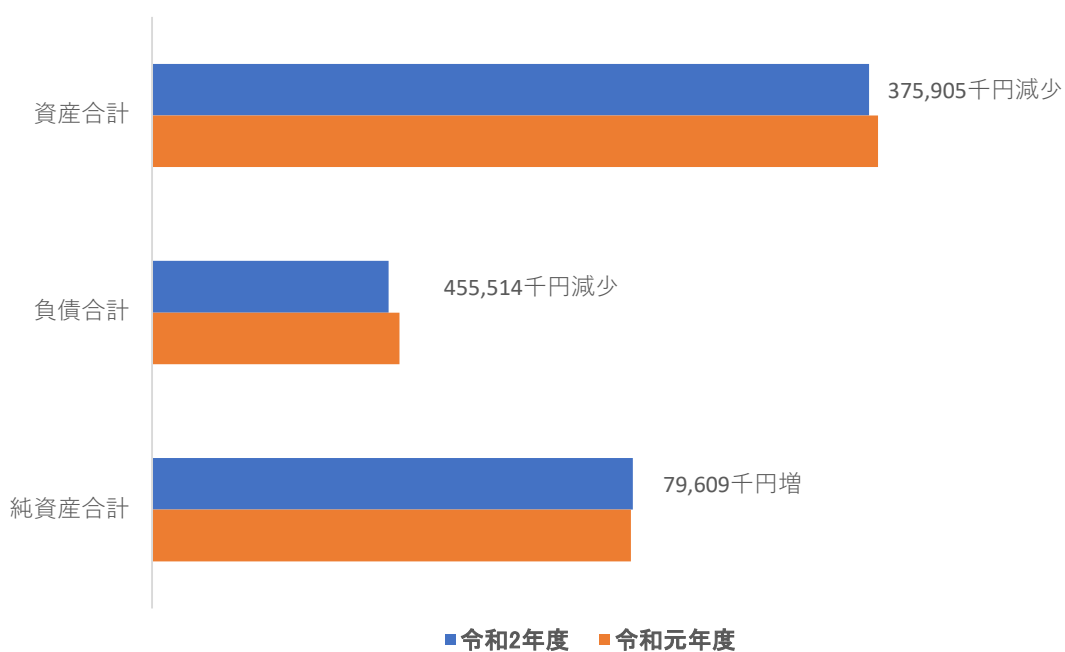
令和2年度は前年度に比べ資産は3.8億円減少、負債は4.6億円減少、純資産は0.8億円増加しました。

資産のうち、固定資産は4.8億円の減少であったのに対し、流動資産は1.0億円増加しました。一定の公共投資は行ったものの減価償却費に満たない額であったため、固定資産は減少しましたが、国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため流動資産のうち現預金は1.2億円と21.6%増加しました。

一方負債については、固定負債は5.2億円減少、流動負債は0.7億円増加しました。このうち、地方債(1年以内含む)については発行の抑制及び償還の進展により4.3億円減少しました。

◆ 貸借対照表の比較分析

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{29,890,432,749\text{円}}{28,239\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow (98.8\%) \\ \uparrow (100.1\%) \end{matrix} = 1,058,481\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{9,855,089,317\text{円}}{28,239\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow (95.6\%) \\ \uparrow (100.1\%) \end{matrix} = 348,989\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{29,890,432,749\text{円}}{13,016,410,614\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow (98.8\%) \\ \uparrow (137.8\%) \end{matrix} = 2.30\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \frac{22,979,779,257\text{円}}{34,069,877,376\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow (103.1\%) \\ \uparrow (100.5\%) \end{matrix} = 67.4\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】＝ 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{20,035,343,432\text{円}}{29,890,432,749\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{matrix} = 67.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】＝ 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{3,474,541,267\text{円}}{23,879,929,979\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.0\%) \\ \downarrow(97.9\%) \end{matrix} = 14.6\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,058,481円	1,072,894円	98.7%
住民一人当たり負債額	348,989円	365,495円	95.5%
歳入額対資産比率	2.30年	3.21年	71.6%
有形固定資産減価償却率	67.4%	65.8%	102.6%
純資産比率	67.0%	65.9%	101.7%
将来世代負担比率	14.6%	15.5%	93.9%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	12,078,921	3,881,892	47.4%	8,197,029
業務費用	4,577,213	437,910	10.6%	4,139,303
人件費	1,693,473	465,982	38.0%	1,227,492
物件費等	2,781,259	△48,881	△1.7%	2,830,139
物件費	1,981,423	△51,361	△2.5%	2,032,784
維持補修費	96,734	△19,662	△16.9%	116,396
減価償却費	703,101	22,143	3.3%	680,959
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	102,481	20,809	25.5%	81,672
移転費用	7,501,708	3,443,982	84.9%	4,057,726
経常収益	316,588	△49,534	△13.5%	366,122
純経常行政コスト	11,762,333	3,931,426	50.2%	7,830,907
臨時損失	-	-	-	31,044
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	31,044
その他	-	-	-	-
臨時利益	307	△2,261	△88.0%	2,568
純行政コスト	11,762,026	3,902,643	49.7%	7,859,383

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、38.8億円増加し、120.8億円となりました。

経常費用のうち、人件費は4.7億円増加しました。前年度まで物件費で計上されていた臨時職員に係る費用が当年度より人件費に計上されています。

物件費等については臨時職員分の費用が減ったものの、GIGAスクール構想に基づくタブレット端末の購入や校内通信ネットワーク整備等（1.8億円）、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る消耗品や備品の購入（0.4億円）等があったため、0.5億円の減少に留まりました。

移転費用については、34.4億円増加しました。このうち、28.2億円は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として計上されたものです。

一方、経常収益については、0.5億円減少し、3.2億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは39.3億円増加し、117.6億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは39.0億円増加し、117.6億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

			前年度比	
純行政コスト	11,762,026,350円	↑(149.7%)		
令和2年度 人口	28,239人	↑(100.1%)		416,517円

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

			前年度比	
人件費	1,693,473,230円	↑(138.0%)		
令和2年度 人口	28,239人	↑(100.1%)		59,969円

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

			前年度比	
物件費等	2,781,258,601円	↓(98.3%)		
令和2年度 人口	28,239人	↑(100.1%)		98,490円

④【住民一人当たりその他業務費用】＝ その他業務費用 ÷ 人口

			前年度比	
その他業務費用	102,481,135円	↑(125.5%)		
令和2年度 人口	28,239人	↑(100.1%)		3,629円

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

			前年度比	
移転費用	7,501,708,255円	↑(149.7%)		
令和2年度 人口	28,239人	↑(100.1%)		265,651円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

			前年度比	
経常収益	316,587,872円	↓(86.5%)		
経常費用	12,078,921,221円	↑(147.4%)		2.6%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	416,517円	278,603円	149.5%
住民一人当たり人件費	59,969円	43,513円	137.8%
住民一人当たり物件費	98,490円	100,324円	98.2%
住民一人当たりその他の業務費用	3,629円	2,895円	125.4%
住民一人当たり移転費用	265,651円	143,840円	184.7%
受益者負担比率	2.6%	4.5%	58.7%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

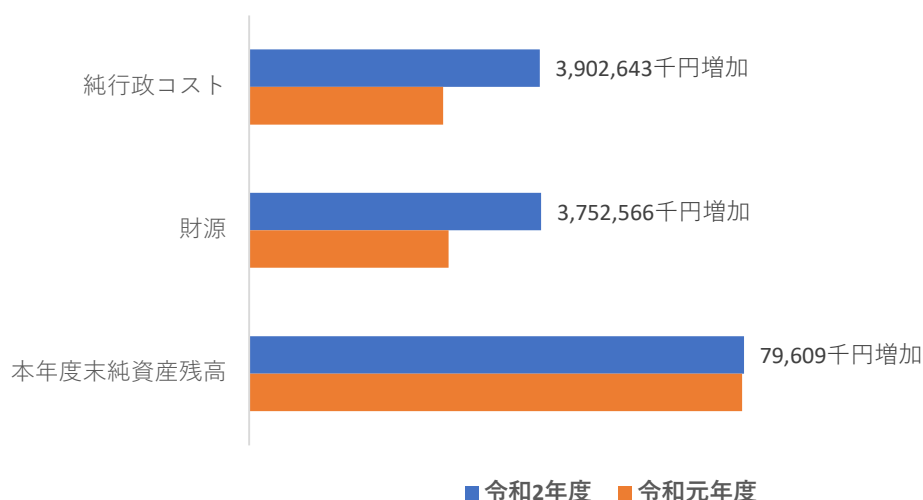
(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	19,955,735	315,880	1.6%	19,639,855
純行政コスト（△）	△11,762,026	△3,902,643	△49.7%	△7,859,383
財源	11,821,229	3,752,566	46.5%	8,068,663
本年度差額	59,202	△150,078	△71.7%	209,280
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	20,620	△35,151	△63.0%	55,771
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△213	△51,042	△100.4%	50,829
本年度純資産変動額	79,609	△236,271	△74.8%	315,880
本年度末純資産残高	20,035,343	79,609	0.4%	19,955,735

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ39.0億円増加し、117.6億円となりました。一方、これに対応する税収等は1.8億円、国県等補助金は35.8億円それぞれ増加したため、財源は37.5億円増加し、118.2億円となりました。このため、本年度差額は1.5億円減少し、0.6億円となりました。前年度に比べて本年度差額は減少したものの、行政執行経費を税収等の財源で賄えたことにより生じた余剰を、将来世代も利用可能な資産として蓄積することが出来ました。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{11,762,333,349\text{円} \quad \uparrow(150.2\%)}{11,821,228,531\text{円} \quad \uparrow(146.5\%)} = 99.5\%$$

前年度比

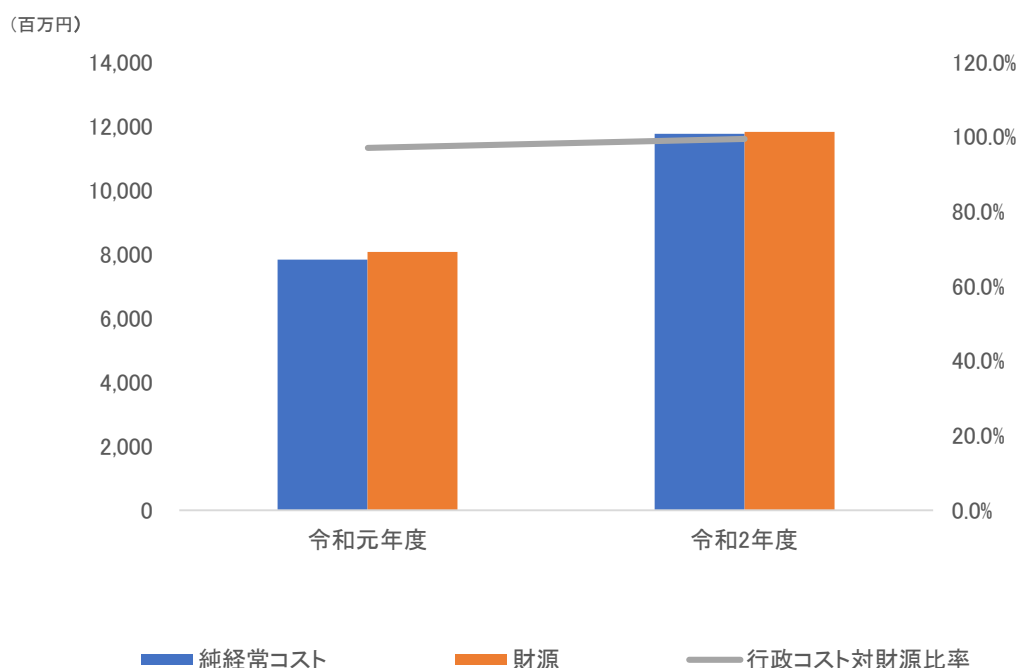
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	99.5%	97.1%	102.5%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	11,402,673	3,803,289	50.0%	7,599,384
業務費用支出	3,900,964	359,307	10.1%	3,541,658
移転費用支出	7,501,708	3,443,982	84.9%	4,057,726
業務収入	12,087,182	3,784,888	45.6%	8,302,294
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	684,509	△18,401	△2.6%	702,910
【投資活動収支】				
投資活動支出	217,645	△394,565	△64.4%	612,211
投資活動収入	77,105	△81,720	△51.5%	158,825
投資活動収支	△140,541	312,845	69.0%	△453,386
【財務活動収支】				
財務活動支出	836,286	46,017	5.8%	790,269
財務活動収入	410,700	△226,900	△35.6%	637,600
財務活動収支	△425,586	△272,917	△178.8%	△152,669
本年度資金収支額	118,382	21,527	22.2%	96,855
前年度末資金残高	441,424	96,855	28.1%	344,569
本年度末資金残高	559,806	118,382	26.8%	441,424

前年度末歳計外現金残高	111,234	22,881	25.9%	88,353
本年度歳計外現金増減額	995	△21,886	△95.7%	22,881
本年度末歳計外現金残高	112,229	995	.9%	111,234
本年度末現金預金残高	672,035	119,377	21.6%	552,658

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動収支は、前年度に比べ0.2億円減少し、プラス6.8億円となりました。収入のうち国庫支出金・税収等は38.4億円増加しましたが、使用料及び手数料収入は0.5億円減少しました。業務支出については定額給付金の支給等があり38.0億円増加しました。このため、収支額はプラスではあるものの、前年度より減少しました。

投資活動収支については3.1億円増加し、マイナス1.4億円となりました。公共施設等整備費支出は4.1億円減少、基金取崩収入は0.3億円増加しています。

財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を超過したため収支額はマイナス4.3億円となりました。前年度より更に地方債の償還が進展しています。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ0.2億円増加し、プラス1.2億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

725,039,084円 + (△133,920,971円) = 591,118,113円

前年度比 : ↓(96.4%) ↑(31.3%) ↑(182.4%)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / {経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等}

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{10,998,634\text{千円}}{1,736,072\text{千円}} \frac{\downarrow(94.5\%)}{\uparrow(104.9\%)} = 633.5\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということ、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	591,118千円	324,075千円	182.4%
債務償還比率	633.5%	703.3%	90.1%

参考：一般会計等 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,058,481円	1,072,894円	98.7%
住民一人当たり負債額	348,989円	365,495円	95.5%
歳入額対資産比率	2.30年	3.21年	71.6%
有形固定資産減価償却率	67.4%	65.8%	102.6%
純資産比率	67.0%	65.9%	101.7%
将来世代負担比率	14.6%	15.5%	93.9%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	416,517円	278,603円	149.5%
住民一人当たり人件費	59,969円	43,513円	137.8%
住民一人当たり物件費	98,490円	100,324円	98.2%
住民一人当たりその他の業務費用	3,629円	2,895円	125.4%
住民一人当たり移転費用	265,651円	143,840円	184.7%
受益者負担比率	2.6%	4.5%	58.7%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	99.5%	97.1%	102.5%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	591,118千円	324,075千円	182.4%
債務償還比率	633.5%	703.3%	90.1%

参考：全体会計 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,889,284円	1,891,706円	99.9%
住民一人当たり負債額	742,342円	751,405円	98.8%
歳入額対資産比率	2.61年	3.09年	84.5%
有形固定資産減価償却率	46.5%	45.3%	102.6%
純資産比率	60.7%	60.3%	100.7%
将来世代負担比率	27.9%	28.6%	97.6%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	589,245円	475,586円	123.9%
住民一人当たり人件費	66,618円	49,996円	133.2%
住民一人当たり物件費	137,516円	139,114円	98.9%
住民一人当たりその他の業務費用	10,063円	10,719円	93.9%
住民一人当たり移転費用	412,263円	315,682円	130.6%
受益者負担比率	5.9%	7.9%	73.6%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	99.1%	97.8%	101.3%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,123,930千円	637,002千円	176.4%
債務償還比率	633.5%	703.3%	90.1%

参考：連結会計 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,939,107円	1,936,929円	100.1%
住民一人当たり負債額	766,029円	773,912円	99.0%
歳入額対資産比率	2.28年	2.62年	87.1%
有形固定資産減価償却率	46.8%	45.5%	102.6%
純資産比率	60.5%	60.0%	100.8%
将来世代負担比率	28.0%	28.7%	97.6%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	700,835円	592,217円	118.3%
住民一人当たり人件費	80,706円	65,020円	124.1%
住民一人当たり物件費	142,369円	144,131円	98.8%
住民一人当たりその他の業務費用	15,391円	12,444円	123.7%
住民一人当たり移転費用	503,902円	417,196円	120.8%
受益者負担比率	5.5%	7.4%	74.2%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.7%	98.2%	100.5%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,324,676千円	669,846千円	197.8%
債務償還比率	633.5%	703.3%	90.1%

資料編

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

・財務書類の分析(資産更新額の推計)

・用語解説

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,418,620	固定負債	8,762,616
有形固定資産	23,879,930	地方債	7,425,975
事業用資産	18,778,811	長期未払金	-
土地	11,177,625	退職手当引当金	1,336,641
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,645,286	その他	-
建物減価償却累計額	-15,227,304	流動負債	1,092,473
工作物	232,963	1年内償還予定地方債	885,311
工作物減価償却累計額	-49,760	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,911
航空機	-	預り金	112,229
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,855,089
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,191,684
インフラ資産	5,047,845	余剰分(不足分)	-9,156,340
土地	1,528,845		
建物	53,073		
建物減価償却累計額	-50,284		
工作物	11,138,555		
工作物減価償却累計額	-7,652,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,088		
物品	590,293		
物品減価償却累計額	-537,019		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,538,690		
投資及び出資金	1,993,088		
有価証券	1,035		
出資金	1,992,053		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,637		
長期貸付金	-		
基金	1,511,362		
減債基金	260,419		
その他	1,250,942		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,397		
流動資産	2,471,813		
現金預金	672,035		
未収金	27,803		
短期貸付金	-		
基金	1,773,064		
財政調整基金	1,773,064		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,090		
資産合計	29,890,433	純資産合計	20,035,343
		負債及び純資産合計	29,890,433

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,078,921
業務費用	4,577,213
人件費	1,693,473
職員給与費	1,365,320
賞与等引当金繰入額	94,911
退職手当引当金繰入額	-46,439
その他	279,680
物件費等	2,781,259
物件費	1,981,423
維持補修費	96,734
減価償却費	703,101
その他	-
その他の業務費用	102,481
支払利息	40,530
徴収不能引当金繰入額	2,487
その他	59,464
移転費用	7,501,708
補助金等	4,955,039
社会保障給付	1,794,696
他会計への繰出金	700,814
その他	51,159
経常収益	316,588
使用料及び手数料	185,247
その他	131,341
純経常行政コスト	11,762,333
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	307
資産売却益	307
その他	-
純行政コスト	11,762,026

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,955,735	29,698,642	-9,742,907	
純行政コスト(△)	-11,762,026		-11,762,026	
財源	11,821,229		11,821,229	
収税等	6,573,569		6,573,569	
国県等補助金	5,247,660		5,247,660	
本年度差額	59,202		59,202	
固定資産等の変動(内部変動)		-527,578	527,578	
有形固定資産等の増加		179,240	-179,240	
有形固定資産等の減少		-703,101	703,101	
貸付金・基金等の増加		57,333	-57,333	
貸付金・基金等の減少		-61,049	61,049	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,620	20,620		
その他	-213	0	-213	
本年度純資産変動額	79,609	-506,958	586,567	
本年度末純資産残高	20,035,343	29,191,684	-9,156,340	

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,402,673
業務費用支出	3,900,964
人件費支出	1,724,418
物件費等支出	2,078,157
支払利息支出	40,530
その他の支出	57,859
移転費用支出	7,501,708
補助金等支出	4,955,039
社会保障給付支出	1,794,696
他会計への繰出支出	700,814
その他の支出	51,159
業務収入	12,087,182
税収等収入	6,570,037
国県等補助金収入	5,202,648
使用料及び手数料収入	185,295
その他の収入	129,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	684,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	217,645
公共施設等整備費支出	179,240
基金積立金支出	38,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	77,105
国県等補助金収入	45,012
基金取崩収入	31,786
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	307
その他の収入	-
投資活動収支	-140,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	836,286
地方債償還支出	836,286
その他の支出	-
財務活動収入	410,700
地方債発行収入	410,700
その他の収入	-
財務活動収支	-425,586
本年度資金収支額	118,382
前年度末資金残高	441,424
本年度末資金残高	559,806
前年度末歳計外現金残高	111,234
本年度歳計外現金増減額	995
本年度末歳計外現金残高	112,229
本年度末現金預金残高	672,035

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,700,779	固定負債	18,685,103
有形固定資産	46,221,102	地方債等	16,704,862
事業用資産	18,778,811	長期未払金	-
土地	11,177,625	退職手当引当金	1,336,641
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,645,286	その他	643,599
建物減価償却累計額	-15,227,304	流動負債	2,277,902
工作物	232,963	1年内償還予定地方債等	1,423,957
工作物減価償却累計額	-49,760	未払金	477,058
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,772
航空機	-	預り金	127,116
航空機減価償却累計額	-	その他	140,980
その他	-	負債合計	20,963,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	51,473,913
インフラ資産	27,094,456	余剰分(不足分)	-19,085,417
土地	1,967,462	他団体出資等分	-
建物	503,278		
建物減価償却累計額	-295,446		
工作物	37,773,197		
工作物減価償却累計額	-12,885,944		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,908		
物品	2,112,389		
物品減価償却累計額	-1,764,554		
無形固定資産	1,436,102		
ソフトウェア	-		
その他	1,436,102		
投資その他の資産	2,043,575		
投資及び出資金	111,401		
有価証券	1,035		
出資金	110,366		
その他	-		
長期延滞債権	116,732		
長期貸付金	-		
基金	1,821,779		
減債基金	260,419		
その他	1,561,360		
その他	876		
徴収不能引当金	-7,213		
流動資産	3,650,721		
現金預金	1,630,753		
未収金	244,198		
短期貸付金	-		
基金	1,773,133		
財政調整基金	1,773,133		
減債基金	-		
棚卸資産	5,096		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,460		
繰延資産	-	純資産合計	32,388,496
資産合計	53,351,500	負債及び純資産合計	53,351,500

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,690,603
業務費用	6,048,715
人件費	1,881,229
職員給与費	1,518,112
賞与等引当金繰入額	107,900
退職手当引当金繰入額	-46,439
その他	301,656
物件費等	3,883,320
物件費	2,418,878
維持補修費	121,079
減価償却費	1,343,363
その他	-
その他の業務費用	284,166
支払利息	197,750
徴収不能引当金繰入額	9,411
その他	77,005
移転費用	11,641,888
補助金等	9,794,267
社会保障給付	1,796,407
その他	51,214
経常収益	1,035,108
使用料及び手数料	873,881
その他	161,227
純経常行政コスト	16,655,495
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,807
資産売却益	307
その他	15,500
純行政コスト	16,639,688

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,167,912	51,851,942	-19,684,030	-
純行政コスト(△)	-16,639,688		-16,639,688	-
財源	16,810,833		16,810,833	-
税収等	8,724,255		8,724,255	-
国県等補助金	8,086,577		8,086,577	-
本年度差額	171,144		171,144	-
固定資産等の変動(内部変動)		-398,649	398,649	
有形固定資産等の増加		962,518	-962,518	
有形固定資産等の減少		-1,343,363	1,343,363	
貸付金・基金等の増加		162,925	-162,925	
貸付金・基金等の減少		-180,729	180,729	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,620	20,620		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	28,820	0	28,820	
本年度純資産変動額	220,584	-378,029	598,613	-
本年度末純資産残高	32,388,496	51,473,913	-19,085,417	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,382,375
業務費用支出	4,740,487
人件費支出	1,911,353
物件費等支出	2,561,121
支払利息支出	197,750
その他の支出	70,264
移転費用支出	11,641,888
補助金等支出	9,794,267
社会保障給付支出	1,796,407
その他の支出	51,214
業務収入	17,333,936
税収等収入	8,856,124
国県等補助金収入	7,433,996
使用料及び手数料収入	884,727
その他の収入	159,089
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	15,500
業務活動収支	967,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	915,701
公共施設等整備費支出	799,293
基金積立金支出	116,408
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	866,198
国県等補助金収入	758,106
基金取崩収入	107,786
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	307
その他の収入	-
投資活動収支	-49,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,646,672
地方債等償還支出	1,456,586
その他の支出	190,086
財務活動収入	1,030,430
地方債等発行収入	899,300
その他の収入	131,130
財務活動収支	-616,243
本年度資金収支額	301,315
前年度末資金残高	1,217,209
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,518,524
前年度末歳計外現金残高	111,234
本年度歳計外現金増減額	995
本年度末歳計外現金残高	112,229
本年度末現金預金残高	1,630,753

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,700,117	固定負債	19,114,605
有形固定資産	46,703,913	地方債等	16,862,197
事業用資産	19,199,357	長期未払金	5,233
土地	11,254,384	退職手当引当金	1,603,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,461,632	その他	644,110
建物減価償却累計額	-15,753,513	流動負債	2,517,287
工作物	311,588	1年内償還予定地方債等	1,448,972
工作物減価償却累計額	-74,735	未払金	512,961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,686
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,956
航空機	-	預り金	130,403
航空機減価償却累計額	-	その他	288,309
その他	-	負債合計	21,631,892
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,567,760
インフラ資産	27,094,456	余剰分(不足分)	-19,441,197
土地	1,967,462	他団体出資等分	-
建物	503,278		
建物減価償却累計額	-295,446		
工作物	37,773,197		
工作物減価償却累計額	-12,885,944		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,908		
物品	2,391,596		
物品減価償却累計額	-1,981,497		
無形固定資産	1,437,874		
ソフトウェア	1,772		
その他	1,436,102		
投資その他の資産	2,558,331		
投資及び出資金	10,401		
有価証券	1,035		
出資金	9,366		
その他	-		
長期延滞債権	117,460		
長期貸付金	-		
基金	2,415,644		
減債基金	260,419		
その他	2,155,224		
その他	22,126		
徴収不能引当金	-7,300		
流動資産	4,058,338		
現金預金	1,933,093		
未収金	252,434		
短期貸付金	-		
基金	1,867,643		
財政調整基金	1,867,643		
減債基金	-		
棚卸資産	7,416		
その他	239		
徴収不能引当金	-2,487		
繰延資産	-	純資産合計	33,126,563
資産合計	54,758,455	負債及び純資産合計	54,758,455

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	20,963,724
業務費用	6,734,033
人件費	2,279,044
職員給与費	1,867,126
賞与等引当金繰入額	128,084
退職手当引当金繰入額	-41,072
その他	324,905
物件費等	4,020,353
物件費	2,508,516
維持補修費	130,130
減価償却費	1,381,577
その他	130
その他の業務費用	434,637
支払利息	199,037
徴収不能引当金繰入額	9,526
その他	226,074
移転費用	14,229,690
補助金等	8,616,148
社会保障給付	5,557,913
その他	55,629
経常収益	1,156,839
使用料及び手数料	883,470
その他	273,369
純経常行政コスト	19,806,884
臨時損失	71
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71
臨時利益	16,073
資産売却益	568
その他	15,505
純行政コスト	19,790,882

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,808,710	52,937,455	-20,128,745	-
純行政コスト(△)	-19,790,882		-19,790,882	-
財源	20,059,085		20,059,085	-
税金等	11,463,508		11,463,508	-
国県等補助金	8,595,577		8,595,577	-
本年度差額	268,203		268,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-426,310	426,310	
有形固定資産等の増加		978,297	-978,297	
有形固定資産等の減少		-1,381,577	1,381,577	
貸付金・基金等の増加		250,593	-250,593	
貸付金・基金等の減少		-273,622	273,622	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,620	20,620		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,327	31,331	-36,658	-
その他	34,358	4,664	29,693	
本年度純資産変動額	317,853	-369,695	687,548	-
本年度末純資産残高	33,126,563	52,567,760	-19,441,197	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,506,355
業務費用支出	5,277,094
人件費支出	2,301,595
物件費等支出	2,658,057
支払利息支出	199,037
その他の支出	118,404
移転費用支出	14,229,261
補助金等支出	8,616,148
社会保障給付支出	5,557,913
その他の支出	55,200
業務収入	20,671,692
税収等収入	11,595,030
国県等補助金収入	7,942,198
使用料及び手数料収入	894,317
その他の収入	240,147
臨時支出	488
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	488
臨時収入	17,067
業務活動収支	1,181,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	999,356
公共施設等整備費支出	814,951
基金積立金支出	184,406
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	921,593
国県等補助金収入	758,106
基金取崩収入	162,919
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	568
その他の収入	-
投資活動収支	-77,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,681,022
地方債等償還支出	1,480,322
その他の支出	200,700
財務活動収入	1,036,956
地方債等発行収入	901,473
その他の収入	135,483
財務活動収支	-644,066
本年度資金収支額	460,087
前年度末資金残高	1,369,152
比例連結割合変更に伴う差額	-9,907
本年度末資金残高	1,819,331
前年度末歳計外現金残高	112,729
本年度歳計外現金増減額	1,032
本年度末歳計外現金残高	113,761
本年度末現金預金残高	1,933,093

資産更新額の推計

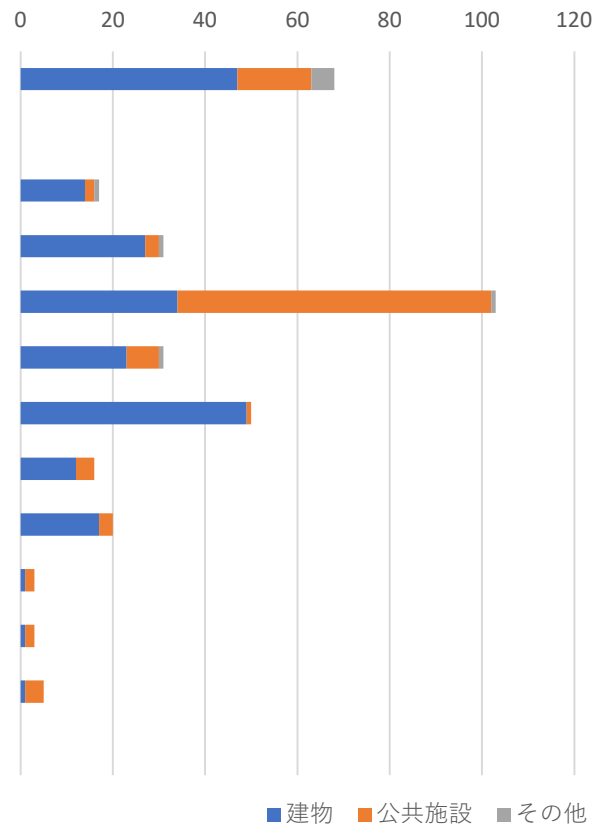
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	47	16	5	67	

2021～2025	14	2	1	17	3
2026～2030	27	3	1	31	6
2031～2035	34	68	1	104	21
2036～2040	23	7	1	30	6
2041～2045	49	1	0	50	10
2046～2050	12	4	0	15	3
2051～2055	17	3	0	20	4
2056～2060	1	2	0	3	1
2061～2065	1	2	0	3	1
2066～2070	1	4	0	5	1
2071～2075	0	0	0	0	0

2085年までの合計	226	112	9	345	
------------	-----	-----	---	-----	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
斑鳩町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。
[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2075年までの 55 年間に345億円の更新投資が必要となり、特に2031年から2035年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など

